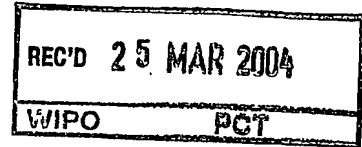


特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 書類記号 663936	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/09003	国際出願日 (日.月.年) 16.07.2003	優先日 (日.月.年) 29.07.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ C07D487/04		
出願人(氏名又は名称) 住化武田農薬株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20.08.2003	国際予備審査報告を作成した日 04.03.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 守安 智	4C 8519
電話番号 03-3581-1101 内線 3452		

様式PCT/IPEA/409(表紙)(1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-12

有

請求の範囲

無

進歩性(IS)

請求の範囲 11-12

有

請求の範囲 1-10

無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-12

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: MOURAD A.E., 他, "Methyl Imidazo[1,2-b]pyridazine-2-carbamates and Related Compounds as Potential Antifilarial Agents",
J. Heterocyclic Chem. vol.29 pp1583-1592 (1992)

文献2: POLLAK A., 他, "Synthesis of pyridazine derivatives",
Tetrahedron Vol.24 No.6 pp2623-9 (1968)

文献3: WO 00/23450 A1 (武田薬品工業株式会社) 2000.04.27

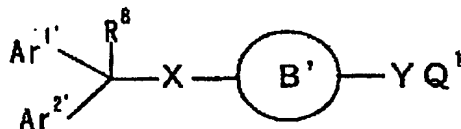
文献4: ISHIKAWA T., 他, "Studies on Anti-MRSA Parenteral Cephalosporins",
THE JOURNAL OF ANTIBIOTICS Vol.54 No.3 pp257-277 (2001)

文献1には、本願請求の範囲の一般式(II)で、X: 低級アルキル基(tert-ブチル基)、Y: 水素原子、R: 低級アルキル基(メチル基)の化合物が記載されている(化合物番号: 35)。

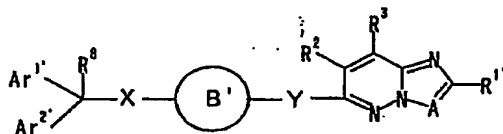
文献2には、本願請求の範囲の一般式(II)で、X: 低級アルキル基(メチル基)、Y: 水素原子、R: 低級アルキル基(メチル基)の化合物が記載されている(表1、2,6-Dimethylimidazo(1,2-b)pyridazine)。

文献3には、下記(II)の化合物(ここで、Q1は、アルカリ金属、水素原子; Yは、アルキレンなど「結合手」と下記(III)の化合物(ここで、Q2は、ハロゲン原子)とから下記(I')の化合物を製造するに際し、塩基、添加剤(硫酸マグネシウム、塩化亜鉛、塩化第一銅、フッ化カリウム、塩化リチウム)の存在下反応を行うことが記載されている。

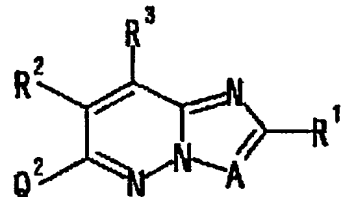
一般式(II)



一般式(I')



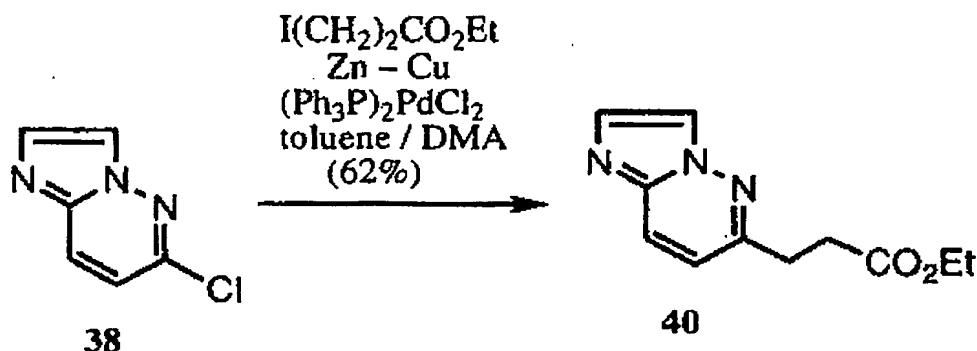
一般式(III)



補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

文献4には、下記の化合物番号38の化合物から化合物番号40の化合物を製造する工程が記載されている。



* 請求の範囲: 1-10

請求の範囲1-10に記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1-4に対し、進歩性を有しない。

請求の範囲1の一般式(II)で示される化合物は文献1、2に記載のように新規なものでない。そのような化合物を合成する場合に、その6位のアルキル基の導入に際し、文献3に記載の手法の検討を試みることは当業者が普通に行うことであり、そして、文献3、4に示されるような「遷移金属触媒」を使用することも同様である。

* 請求の範囲: 11-12

請求の範囲11-12に記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1-4に対し、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲11及び12の一般式(III)で示される化合物は新規なものであると認められるところ、そのような化合物の製造方法は文献1-4に記載も示唆もされていない。